



杉田 隆一 議員

今後の市の課題と次期市長選

Q 1期目の実績を踏まえ、今後の市の課題について、どのようなものがあるか認識しているか。また、その課題に対して対応する新しい施策や構想は

A 市の課題は、新型コロナウイルス感染症に対する感染拡大防止と経済活動再開の両立、少子高齢化・人口減少、自然災害・鳥獣被害、公共施設の老朽化などが挙げられる。

新型コロナウイルス対策に関しては、これまでにも3本の柱からなる強化策に取り組んできた。今後とも、独自施策の立案と具現化にスピード感を持って取り組んでいく。

少子化高齢化・人口減少に関しては、施策・事業の7本柱の全てを移住・定住の促進につなげて、引き続き取り組んでいく。

安心、快適に暮らす地域共生社会、持続可能な美づくりの実現を目指す。

また、幅広い分野におけるDXや5Gなどのデジタル技術の活用や、主要施設を最大限に活用したまちづくりを強めていき、産業振興や交流人口拡大を通して、税収増や移住・定住の促進を図り、財源を確保することで老朽化する公施設の改善などにつなげていきたい。

Q 施策や構想を実現するための2期目への出馬について問う

A 就任以来、政治信条の市民ファースト、現地現場主義を貫き、初心を忘れることなく全身全霊をささげてきた。

市制誕生15周年を迎え、成果も見え始めた一方で、新型コロナウイルスの対策や、来る千載一遇のチャンスを生かす施策・事業の具現化には、政治空白なく継続して取り組んでいくことも重要である。

諸施策の推進を行い、「市民が幸せに暮らし続けられる持続可能なまちづくり」を築くためにも、市民の理解と支援が得られるものであれば、引き続き、初心を忘れることなく、市政のかじ取り役として、市勢の発展に向けて誠心誠意努めていきたい。

一般質問



倉元 正順 議員

市長選挙への立候補の意思

Q 1月24日告示の能美市長選挙への立候補の意思を問う

A 市民の理解と支援を得られるものであれば、引き続き市政のかじ取り役として、市勢の発展に努めたい。

クマの捕獲と捕獲隊員の確保

Q 人里や市街地へのクマ出没による人への被害対策と捕獲隊員の確保について問う

A 生物の多様性の確保等の観点から、クマの捕獲頭数が設定されている。また、警察官の命令があれば、麻酔銃や猟銃の使用による緊急捕獲が実施される。捕獲したクマの放獣については、放獣地の確保や地権者の合意取付けが困難であるなど、必ずしも最適な措置ではないと考えている。

捕獲隊員確保のために、狩猟免許の手数料補助など負担軽減に努めてきたが、今後はさらに支援の拡充も検討していきたい。

固定資産税の土地評価

Q 土地の課税評価は現地確認で行っているのか。また、課税の適正化を図る目的で利用されている航空写真は、納税者が求めた場合にデータを提供してもらえるのかを問う

A 固定資産評価基準に基づき評価するため、職員による現地確認を行っている。また、航空写真は課税上の内部資料であり、個人情報などが含まれているため提供はできない。

消防水利の撤去・設置

Q 消火栓の設置基準と維持管理はどのようになっているのか

A 消火栓は、水道法の定めにより設置しており、地上式と地下式がある。維持管理については、上下水道課が水道施設と一体となつて管理し、消防本部が年1回以上定期調査している。

Q 消防水利撤去事業実施要綱における経費負担について、見直しをする考えはないか

A 消防水利は安全・安心のまちづくりのため大切な財産であることから、財政状況を勘案しながら、時代の情勢に合った実施要綱を検討していきたい。



山下 毅 議員
市民の声

市職員の働き方改革の取り組み

Q 働き方改革について市の取り組み状況と効果について問う

A 働き方改革関連法の施行に伴い、平成31年4月から、時間外勤務命令の上限時間を月45時間以下及び年360時間以下とすることを規則で定めた。具体的な取り組みとして、月45時間を超えた部署は、所属長が超過理由書を総務課長に提出し、事実確認をしている。また、月30時間を超える月が複数続く場合は、所属長に勤務状況を確認し、今後の改善策を求めている。

現状の取り組みのほか、適正な事務の執行を図るため、事務処理の効率化・平準化、業務マニュアルの推進等の日常業務の見直しや労働時間の把握のため、ICカードによる出勤管理システムを導入し、試験運用を開始している。

Q 部下から信頼される管理職の育成方針について、市長の考えを問う

A 管理職員は部下を育成することが大変重要であり、市民ニーズが多様化・複雑化するなか、主体的に課題解決に取り組み職員の育成を行うことが肝要である。

また、職員が円滑に職務を遂行できる環境づくり、仕事の質と量に気を配り、一人ひとりの能力や意欲を引き出せるよう努めることも大切であり、さらに職場の環境づくりが人間関係のみならず職員の士気につながり、業務の成果にも大きく影響を与えるものと認識している。そのようななか、管理職員を対象に外部研修や内部研修を随時開催しており、次年度以降も実施を考えている。

市政を進める上で重要なことは、常に市民目線で取り組んでいくことであり、この考え方が部下から信頼される管理職像である。管理職員をはじめ一般職員に対しても、市民ファースト、現地現場を確認することを促すことで、様々な課題に挑戦し、持続可能な能美づくりに努めていく。



▲出勤管理システム

一般質問



野野 修三 議員
勇 気

土砂災害対策

Q 土砂災害警戒区域は何か所あり、これまでに土砂災害対策工事を何か所で実施したか

A 警戒区域は市内105か所あり、うち98か所が特別警戒区域となっている。地域別では、辰口地区には警戒区域が98か所、寺井地区には7か所ある。

対策工事については、これまで4か所において、砂防堰堤や待ち受け擁壁を設置している。

Q 急傾斜地崩壊対策事業の採択要件と地元負担率の低減は

A 崩壊により被害を受ける家屋等の戸数が10件以上の場合は、県事業主体による国の補助金対象となり、5件以上10件未満の場合は、市事業主体による県の補助金対象となる。

また、市では本年3月に地元受益者負担率を従来の2分の1から、4分の1に減ずる条例施行規則を改正したが、さらなる低減については今後検討していきたい。

流域治水

Q 流域治水の現状と今後の進め方を問う

A 本年9月、流域治水協議会が発足し、流域治水プロジェクトを開始したところである。市内での治水対策には、国・県による河川改修や河道掘削が重要なため、継続的に働きかけていく。

また、流域治水対策の推進には、町会・町内会や事業者への周知・啓発が必要であり、全国の先進事例を調査研究し、今後とも治水対策に取り組んでいきたい。

WEB九谷茶碗まつり2020

Q 市の具体的な支援内容は

A 市では、特設サイトの開設と写真撮影、プロモーションについて支援を行っている。また、今回の取り組みを一過性で終わらせることがないよう、特設サイトで継続的に店舗をプロモーションできる仕組みを構築している。



▲WEB九谷茶碗まつり2020



東 正幸 議員

クマ対策について

Q 能美市において、今年クマの出没が多い要因と地域はどこか。また、目撃と痕跡情報件数は何件で、例年との比較を問う

A 大量出没の要因として、ブナが大凶作、ミズナラが並作、コナラが凶作であり、奥山にクマの餌となる果実が不足している。出没する地域は、特に辰口地区の一部の中山間地域で顕著となっている。

今年の日撃情報件数は、11月30日現在で96件、3か年平均との比較で約10倍となっている。また、痕跡情報件数は21件で、3か年平均の約13倍となっている。

Q 市内における各学校の児童生徒に対する安全対策や学習の対応を問う

A 危険度に応じて地域や町内ごとに保護者への送迎依頼や、集団・グループによる登下校を徹底し、児童生徒が一人にならない対応を取っている。中学校の部活

動では、暗くならないうちに帰宅できるよう措置を取った。また、登下校時刻にパトロールを行い、多くの大人が児童生徒を見守る体制づくりに取り組んでいる。さらに、対象小学校の児童と中学校の徒歩通学生徒全員にセーフティベルの追加配布を行った。

クマに関する学習については、県作成のパンフレットを中心に教育委員会で学習資料を作成し、安全指導を全学校の全クラスで取り組んでいる。

Q 今後のクマ対策について、その安全対策をどのように講じていくのか

A 住居集合地域等にある市有林の緩衝帯整備を拡大し、併せて民有林の緩衝帯整備も実施することによって、クマ出没の抑制対策をさらに進めていきたい。また、出没時には、市消防本部に配備した高性能ドローンを活用していきたい。

普及啓発として、専門家によるクマ対策セミナーや市職員による出前講座を開催するなど、地域や住民が協力し合い、地域ぐるみで自己防衛に取り組みるよう対策を講じていく。



一般質問



田中 大佐久 議員

能美市の道路行政全般について

Q 道路は、どこにある道路なのか、誰が主に使う道路なのかによって用途が異なる。次代を見据えて人と道路の在り方について検討し、能美市にふさわしい道路を考えてはどうか、見解を問う

A これまでの新たな道路整備に加え、地元関係者や学校、警察などとの意見や協議を踏まえ、道路利用者の目線に立った道路ストックの再構築も重要であると考

えている。昨年の滋賀県大津市の交差点で散歩中の保育園児が巻き込まれる痛ましい死傷事故を受け、市内15保育園の散歩ルートのうち、緑が丘、徳久町の交差点部において、支柱設置による歩行者の防護対策や自動車の減速を促すため、車道路面に破線標示を行っている。

また、粟生小学校や浜小学校の通学路など、歩道がなく自動車交通量が多い市道で、グリーンベルトを新設し、線としての安全確保を図っている。

Q 都市計画道路及び都市計画マスタープランの見直しを行う今後の計画について見解を問う

A 都市計画マスタープランについては、現在、地元の意見を聞きながら計画案を策定している。また、時代背景を踏まえ、都市計画道路を含め、まちづくりの将来像の在り方について、随時見直しが必要であると考えている。

Q 平成25年に行われた小松能美都市計画区域の見直しにより、集落周辺に住宅等が建設されることになったが、何棟の住宅等が建設されたのか

A 市街化区域と市街化調整区域を区分するいわゆる線引き制度廃止後の8年間の状況では、285件の申請があり、うち約8割の224件が住宅の建築となっている。また、アパートが16軒、コンビニ等の店舗が5軒建築されるなど、定住人口の増加と地域の活性化に大きく寄与しているものと考えている。



▲能美東西連絡道路（寺井まちなか）のイメージ図



山本 悟 議員
大 志

除雪の体制について

Q 除雪受託企業の確保が難しいと思われるなか、除雪対象路線の延長、受託企業数及び受託企業確保の取り組みについて問う

A 今年度の除雪対象路線の延長は、昨年度同様35.6kmである。除雪作業の受託企業数については、平成21年度には54社あったが、土木工事量の減少などにより平成29年度には47社となった。平成30年度からは、造園業など他の業種からも受託を募り、本年度は52社を確保している。

Q オペレーターの人数や年齢構成とその確保について市としてどのように取り組んでいるか。また、オペレーターに関してどのような課題があるか問う

A 除雪作業に従事しているオペレーターは本年11月現在176人であり、55歳以上が35.8%で平均年齢は50.4歳である。現在30歳未満はわずか4名と、今後オペレーター不足が懸念されるこ

とから、若手オペレーターの増員を図るため、平成30年に除雪機械の免許取得に対する助成制度を創設した。

Q 老朽化した消雪施設の現状及び今後の改修に関する事業計画を問う

A 消雪施設は昭和46年から整備され、その後、昭和55年から昭和62年頃にかけて、機械除雪が困難な道路幅員が狭く人家が連なつた道路を中心に整備された。現在の総延長は41.1kmであり、8.8kmは特に老朽化が著しい。改修状況については、優先度を確認し有利な補助事業を活用しながら、耐腐食性が高い製品を積極的に採用し、工事を進めている。今後は、中でも老朽化が激しい根上地区の延長5.4kmの内、根上中学校周辺のほか、2路線の改修事業を進めていきたい。



▲更新された消雪施設

一般質問



米田 敏勝 議員
保守清流

化学薬品や化学製品の火災

Q 市内各企業が扱っている化学薬品や化学製品の種類や量を把握しているか。また、保管状況の管理指導はどのようにされているか

A 消防本部が把握している化学薬品を扱う企業は14社で、消防法令関係に該当する劇物・毒物を128種類取り扱っており、12月1日現在で、44種類、合計約30万ℓの届出がある。また、危険物については、55種類の届出があり、数量の合計は、液体が約270万ℓ、固体が約120万kgの届出となっている。

化学製品については、指定可燃物に該当する化学製品は33種類あり、合計約1,400万kgとなっている。

これまで立入検査等で種類や数量の把握及び管理指導を行っているが、さらに管理指導に力を入れ、これまで以上に安全に保管・管理できるよう努めていきたい。

Q 効率的な消防体制化のため、特殊車両など装備品を共有できる広域消防の組織化について、見解を問う

A 平成18年6月の消防組織法の一部改正により、石川県において「石川県消防広域化推進計画」が策定されている。

災害や事故の大規模化・多様化、消防本部の管轄人口減少が見込まれるなか、効率的な消防署所の配置や緊急車両の配備を見直すことで、組織管理の強化、財政運営の効率化が考えられる。

一方で、消防署所の廃止・統合、消防車両の削減により、現場到着時間の遅れが生じ、一分一秒を争う災害現場において、住民の生命・財産に影響を及ぼすことが危惧される。

また、機材の統一化による新たな財政負担、消防団相互の連携や、地域に密着した消防団という位置づけの希薄化も懸念される。

広域消防の組織化を進めていくことは、市民の安全・安心と財政の両方を視野に入れた中で、慎重に検証を重ねる必要がある。





佐伯 富美子 議員
日本共産党

大人のひきこもり問題

Q 大人のひきこもりの原因ともなる不登校児童生徒の人数は

A 令和元年度における不登校の児童生徒数は、小学生16人、中学生94人である。

Q 大人のひきこもりに対する相談体制の実態と支援について

A 市内3か所のあんしん相談センターで、ひきこもりの相談をはじめ、障害、生活困窮、介護等の総合相談窓口として対応している。ひきこもりに関する新規の相談は、令和元年度から令和2年11月までに18件寄せられている。相談者の多くは家族や知人であり、家庭訪問や面談で支援している。今後も、より相談しやすい体制づくりや寄り添う伴走的支援を強化していきたい。

腎臓透析患者の支援

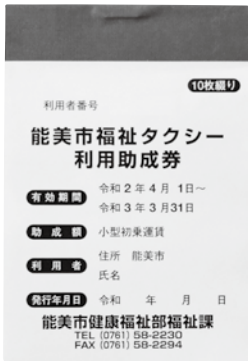
Q 腎不全の患者は基本週3回、4時間の透析治療が必要であ

る。福祉タクシー助成券が年間40枚交付されるが、透析患者に対してはさらに拡充すべきでないか

A 福祉タクシー助成券は、身体障害者手帳1級・2級の所持者等に交付している。令和元年度の交付人数は201人、そのうち人工透析を受けている方への交付は8人で、実際に利用した方は3人となっている。この助成事業を知らない人もいると思われるので、医療機関等にポスターを掲示するなど周知をしていくとともに、今後透析を受けている方の利便性について検討したい。

Q 透析患者が新型コロナウイルスに感染した場合の対応を問う

A 患者を隔離した上で、透析をしながら感染治療を行っている。県内4つに置かれている医療圏域ごとに、入院しながら血液透析を受けられる医療機関を指定しており、対処法、透析機会とも確保されている。なお、医療機関は公表されていない。



▲能美市福祉タクシー利用助成券

一般質問



嵐 昭夫 議員
市 民

若者支援と移住・定住

Q 定住促進につながる結婚新生活支援事業について問う

A 結婚新生活支援事業は、経済的な理由で結婚を足踏みしているカップルを支援する国の制度で、住宅の取得費用やアパートなどの賃借費用、引っ越し費用等を助成するものである。

認定要件も緩和されると聞いており、移住・定住全体の底上げを図るため、今後、事業の実施を前向きに検討していきたい。

Q ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた移住・定住施策について、どのような対策を講じていくのか

A 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて地方への関心が高まっており、市では夜間や休日でも対応できるオンラインによる移住相談受付などを進めている。

新しいライフスタイルに対応することで、将来を見据えた移住・定住施策を推進していきたい。

中学校における武道の普及啓発

Q 指導者への研修を踏まえ、生徒にどのような指導をしているのか。また、武道発展のための普及啓発活動について問う

A 中学校体育科の免許を取得する過程で、柔道指導の講義を受けており、また、経験年数に応じた研修や、年1回各学校の体育科担当者を対象に開かれる研修などを必要に応じて受講している。指導内容については、安全面に対する配慮に重点を置き、受け身や基本的な技のほか、礼儀作法も重視している。

普及啓発活動として、能美市では毎年、全国銃剣道能美大会を開催し、児童生徒には、全国からの一流選手の競技を目の当たりにすることで、人格形成にも大きな役割を果たしていると考えられる。今後とも市体育協会をはじめとした関係団体とも連携しながら、普及啓発活動を行っていききたい。



▲婚姻届・出生届記念撮影用バックボード





南山 修一 議員

植物園誘致計画の立案

Q 市内にある金沢大学所有地、もしくは辰口丘陵公園内に植物園を誘致するための計画を立案できないか

A 植物園は、博物館法で定義された施設で、自然環境を学ぶ教育機関としての役割を担っている。

能美市には、能美ふるさとミュージアム、いしかわ動物園など豊かな自然を学ぶ機会が多く、相互に存在意義を共有できる部分も多々ある。今後、新たな植物園の建設が計画された際には、誘致の可能性を調査研究したい。

旧辰口フラワーハウス跡地

Q 旧辰口フラワーハウス跡地の農振除外の可能性と、これまで跡地利活用を市でどのように取り組んできたのかを問う

A 市では、これまで必要な民有地の取得や現地測量、境界確定調査を実施してきた。令和元年

度には跡地利活用調査を実施し、管理運営形態等を検討している。今後は、農振農用地区域からの除外や都市計画法の用途地域指定を円滑に進めることで土地利用の幅を広げていき、利用調査の結果を踏まえ、地元の意見も聞きながら地域の賑わいが創出できる施設として整備していきたい。

Q 旧辰口フラワーハウス跡地周辺のさらなる発展を促すため、「辰口温泉」という新しい町名にしてはどうか

A 住居表示に関する法律で、住民要望の把握や地名に関する専門的な意見聴取を含めた厳格な手続きが必要であり、町名の変更は一朝一夕になし得ないが、整備を予定している施設の名称に「辰口温泉」を加えることも一案ではないかと考える。



▲旧辰口フラワーハウス

一般質問



田中 策次郎 議員 絆

公民館の感染症対策支援

Q 公民館では高齢者福祉に必要な活動が行われている。地域の集まりが少なくなればコミュニティの崩壊にもつながる。新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナ感染症対策として、公民館施設設備の強化を進め、今後のコロナ禍における公民館活動への支援ができないか

A 公民館は、地域コミュニティの拠点となる極めて重要な施設であり、コロナ禍における今後の公民館の活用方法や感染防止対策をいかに施していくかが大きな課題である。

今定例会の補正予算で、自治公民館の施設整備に対する補助制度の拡充を図り、空気清浄機の購入費や自動水栓の設置費を新たに追加し、感染症対策補助として総額で500万円を計上した。

町会・町内会の活動支援策として、総会等の会議や行事で使用されるアクリル板や消毒ポンプスタンドなど備品購入の補助メニューで感染防止対策を支援したい。

家族避難行動計画の推進

Q コロナ禍での防災対策として、家族単位や市民一人ひとりが避難行動計画を作る専門的な手段を行政として提供する必要がある。今後の対応を問う

A 市民一人ひとりが、災害時の行動を事前に考え話し合い、その内容を避難行動計画として関係者や家族と共有しておくことは、災害時に自らの命を守るための行動に大変有効である。

今後の計画の中で、地域や家族単位での避難行動計画作成をテーマとした講座について、感染状況等を注視しながら開催を検討している。具体的には、台風や大雨に関するマイ・タイムラインの作成について、国土交通省の協力をいいただき、楽しく、分かりやすく学ぶという内容である。

今後、色々な形で家族の避難行動計画を推進していきたい。



▲能美市防災ガイドブック



開道 昌信 議員

ICT技術の教育現場での活用

Q 新型コロナウイルスの流行により、GIGAスクール構想が前倒しされ、令和2年度中の本格実現を目指すこととなったが、進捗状況、課題、対処方法を問う

A ハード面では、児童生徒及び教員への1人1台のパソコン整備、充電保管庫の設置、各々での通信ネットワークの整備が年内に完了する予定である。ソフト面では、授業支援ソフトの導入やAードリル等のソフトの選定も計画どおりに進んでおり、令和3年1月から、ICTを活用した授業が行える環境が整う予定である。重要な課題は、全ての教員がICT機器を効率的・効果的に活用するためのスキルの向上であるが、石川県教育委員会と連携を取りながら、民間のICT支援員の活用や能美市ICT活用授業研究会の設置など、各々校内での教員研修を充実させ、全教員がハード・ソフトの両面でレベルアップを図れるよう取り組んでいく。

Q 令和2年7月に文部科学省からこれまで中学校の携帯電話持ち込みについては原則禁止としていたものを「条件付きで容認する」との方針変更の通知が出された。これに対する見解、対処を問う

A 今回の方針変更は、生徒の登下校時の安全・安心をより一層確保するためということが理由となっている。方針転換には一定の必要性を認めるが、携帯電話の学校持ち込みによる破損や紛失などのトラブル、不適切な使用などのデメリットの面も併せて考えると、中学校の携帯電話持ち込みは原則禁止。緊急時の連絡手段や、GPSによる安全確保などを理由にした「保護者からの申し出があるなど、やむを得ない事情がある場合に制限をつけて認める」という、これまで行ってきた対応を今後も継続すべきであると考えている。

GIGA スクール構想の実現へ

1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」
多様な学びの場を一人一人の持ち手として、子供一人一人に最適な個別最適化された、高質・高力な一層授業を実現できる教育ICT環境の実現へ。

文部科学省

▲文部科学省『GIGAスクール構想の実現へ』

一般質問



北村 周士 議員

若年介護者（ヤングケアラー）*

Q 市内における若年介護者（ヤングケアラー）の現状は

A 市内児童生徒のヤングケアラーの存在は正確に把握していない。今回実施される国の調査については、関係部署と連携を図りながら対応していきたい。

*若年介護者（ヤングケアラー）：病気や障がいのある家族を介護する18歳未満の子どものことを指す。

教育現場における新型コロナ対策

Q リモート学習の可能性は

A 10月以降、家庭と学校とのオンライン接続訓練を実施した。今後必要に応じて、保護者の協力を得ながら、家庭と学校とのリモート学習への対応を進めていきたい。

Q 30人学級についての思いは

A 丁寧な指導、豊かな学びの保障、新型コロナウイルスの感染防止などの面からも有効であると認識している。しかしながら、他市と比

較して児童生徒数の減少も緩やかであり、空き教室の不足という施設上の課題もある。併せて、新たな教員数の確保も課題であり、国による法整備、教職員定数改善、教育予算の拡充が最優先である。

今年の漢字

Q 今年一年、市長の任期四年を漢字で振り返ると

A 人と人の絆やつながり、結びつきの大切さを思い知る一年だった。市民力の結束が高まり、「のみふる」がオープンし悠久の歴史と現代が結ばれ、市内の観光地を結ぶ玄関口となるなどしたこともあり「結」の一字がふさわしいと思う。

また、この四年間は市民ファースト、現地現場主義を掲げ、市内を東奔西走し「持続可能な能美づくり」の実現に向けて取り組んできたことから、「奔走」の二文字がふさわしいと思っている。





近藤 啓子 議員
日本共産党

マイナンバーカード

Q 来年3月からマイナンバーカードを健康保険証として使えるようになる。病院での混乱が予測されるが、市民への周知をどのように図るのか

A 従来の被保険者証の提示による資格確認と、マイナンバーカードでの資格確認との両方の手段を並行していくことになるが、マイナンバーカードでの資格確認を進めるとかえって混乱を招くことが想定される。当面はマイナンバーカードの取得率を向上させる施策を継続しながら、その資格確認のメリットについて周知していく。

能美根上駅のバリアフリー化

Q 能美根上駅の電車と駅ホームの隙間と段差を解消し、バリアフリー化を進めてはどうか

A プラットホームがある場所はカーブ区間であり、隙間や段差の解消は非常に難しい。一方、JR西日本では乗降の介助などを行うサービスやサポートダイヤルがあり、利用者の利便性向上に向け、周知していきたい。

少人数学級

Q 市内小中学校で35人以下の学級とする場合に必要な教室数、教師及びその人件費を問う。また、実現する上での課題は何か

A 必要となる教室数は6教室で、最低限必要な教員の増員は各担任の6人となる。人件費は約3,792万円となる。課題としては、空き教室が足りない学校があることや教員の確保、施設の改修費や人件費など財政上の問題があると考えている。



▲感染症対策の面からも少人数学級が求められる

一般質問



仙台 謙三 議員
公明党

COCOA登録の推進

Q 「COCOA」をより多くの方々に登録していただけるよう、さらなる周知や啓蒙活動を行うべきと考えるが、見解を問う

A 市ホームページや広報のみに加え、市フェイスブックや成人式などのイベントにおいて、特定多数の方と接触する機会が多い方へ普及を勧めていきたい。

のみバス

Q 4月から新ルート・ダイヤで運行しているが、利用者からどのような意見があるか。また、次回の改正には、今までにない取り組みで計画を行え

A 利用者からは「便数が増えて利用しやすい」「乗車時間を短くしてほしい」などのご意見をいただいている。

また、今年度内に新たに導入予定のバスロケーションシステムでは、バス停ごとの発着時刻と利用者数の把握が可能となっております。

見直し時のデータとして有効に活用していきたい。

ハマナス群落

Q ハマナス群落及び周辺における今後の環境整備の計画は。イベントの告知やボランティア募集の呼びかけと共に、ハマナス群落のアピールを行え

A 環境整備については、遊歩道、ベンチ、案内看板などの修復工事を進め、説明板には二次元コードを活用し、多言語対応で国内外に情報と魅力を発信する。また、ボランティアの募集は、SNSなどを活用していく。

今後、ハマナス群生地を保護・継承する自治体と保護活動および活用方法の取り組みについて、情報交換を行っていきたい。



▲ハマナス群落